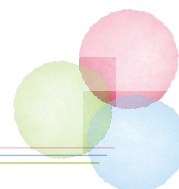


# 第1章 策定の目的



## (1) 交通基盤整備の進展に伴う交流・連携活動の深化

2027年に、リニア中央新幹線\*の東京、名古屋間の開業、飯田市内への長野県駅の設置が予定されており、2015年（平成27年）に策定された国土形成計画\*の全国計画では、東京、名古屋及び大阪を結ぶリニア中央新幹線の開業により、世界最大の人口を有するスーパー・メガリージョン\*が形成されるとしています。国土形成計画の中部圏広域地方計画では、本地域は名古屋を中心とする中部圏の中で「広域連携の先進をいく地域連携」として位置付けられています。

整備が進む三遠南信自動車道\*やJR飯田線などの南北軸と、東名・新東名高速道路や東海道新幹線、JR東海道本線などの東西軸との連携を強化することにより、リニア中央新幹線開業の効果が本地域全体へ波及することが期待されます。

今後は、リニア中央新幹線の開業までに、広域道路ネットワークの中心となる三遠南信自動車道の概ねの完成を目指すとともに、国道1号、23号バイパス（名豊道路）、151号、152号、153号、更には浜松三ヶ日・豊橋道路\*などの広域道路ネットワークやJR飯田線、天竜浜名湖鉄道などの鉄道網を結び、交通基盤整備の進展に伴う有機的な交流、連携活動の深化を目的とします。

## (2) 産業構造の転換期を先取りする産業創造力の強化

本地域全体では、豊橋市、浜松市、飯田市を中心に「次世代輸送用機器産業」、「航空宇宙産業」、「健康医療産業」及び「新農業」の4分野、中山間地域では、林業の成長産業化に取り組んできました。

近年、急速に進むIoT\*、ビッグデータ\*、人工知能（AI）\*、ロボット、シェアリングエコノミー\*などの技術革新や新サービスの創出は、第4次産業革命\*とも呼ばれ、広域経済圏の成長を実現していくため、取り込んでいかなければならない要素です。産業構造の変化による中小企業における技術の継承や労働力の確保も課題となっています。

こうしたことから、ものづくり産業の産学官の連携の蓄積を強みとして、また、農林水産業の盛んな地域として、業界や分野の境界を越えたイノベーション\*を誘発するなど、産業構造の転換期を先取りする産業創造力の強化を目的とします。

### (3) 地域資源の活用による交流人口の拡大

2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック、パラリンピック、2025年の大阪・関西万博、2026年に愛知県、名古屋市で開催されるアジア競技大会などの大型イベントを契機として、多くの外国人観光客が日本を訪れ、国内で人の動きが活発になります。国では、2016年（平成28年）に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン\*」において、「観光先進国」という新たな旗を掲げ、訪日外国人観光客数を2020年に4,000万人、2030年には6,000万人とする目標を掲げています。

2017年（平成29年）に浜松市を舞台とするNHK大河ドラマ「おんな城主直虎」が放映されると、本地域内に散在する直虎ゆかりの地を通じて、観光分野での地域連携活動が活発に行われました。また、本地域は、歴史、自然環境、食文化、農林水産業、伝統工芸品や伝統芸能などの文化財に加え、海拔0mの海岸から3,000m級の山々までの自然環境に恵まれ、数多くの地域資源を有しています。

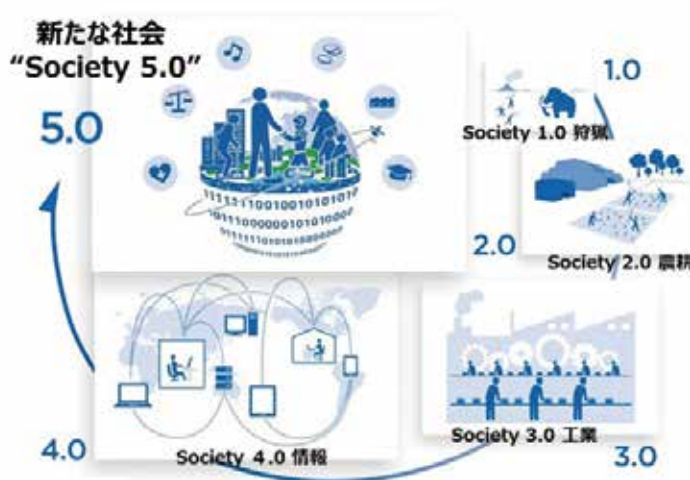
こうしたことから、本地域固有の地域資源を保存、活用し、インバウンド需要を取り込むなど、本地域内外からの交流人口の拡大を目的とします。

### (4) 流域住民が共生する県境を越えた広域生活圏の形成

本地域の人口は、2005年（平成17年）の252万人をピークに減少に転じました。国においても、2008年（平成20年）をピークに減少局面に入り、人口移動の面では、東京一極集中が進行しています。本地域には、過疎地域\*が数多く存在し、人口80万人を超える政令指定都市から人口1,000人に満たない村まで市町村の規模も多様です。また、広域連合\*や定住自立圏構想\*などの広域連携が盛んな地域です。

2018年（平成30年）4月1日現在、39市町村で構成される本地域では、移住・定住促進、空き家や空き公共施設の対策、医療・介護体制の維持、充実、多様なライフスタイルの受け皿となる取組など、共通課題への対応が求められています。国が進める地方創生\*や「Society5.0\*（超スマート社会）」などの動向を注視し、互いの資源を共有し、単独の市町村では対応できないこれらの課題に連携して取り組むことが必要となってきます。

こうしたことから、地域間の交流、連携を促進し、流域住民が共生する県境を越えた広域生活圏の形成を目的とします。



■Society5.0のイメージ(内閣府作成)

## (5) 持続的発展を支える人づくり

これまで本地域を支えてきたものづくり産業や農林水産業、健康医療分野での労働力不足や、地域コミュニティの担い手不足が顕著になってきています。第4次産業革命\*に備え、ICTなど高度情報化に対応できる人材や、まちづくりに取り組む人材も求められています。こうした労働力不足や次代に備えた人材の確保に当たっては、人材育成や、人の呼び込みが必要です。

また、本地域外から多くの学生が就学しているにもかかわらず、定着率が低いという課題もあります。日本全体で第2次産業から第3次産業への産業構造の転換が進む中、雇用のミスマッチも課題となっています。さらに、超高齢社会\*の到来と長寿命化はこれまでの人々の生き方や価値観に大きな変化をもたらすと言われており、変化に応じたりカレント教育\*や、働き方の弾力化が必要です。

本地域への人材を定着させるためには、働く場があることはもちろんですが、充実した生活や教育環境など本地域の魅力を高めていくことも大切な視点です。「国連持続可能な開発サミット」で示されたSDGs\*でも、人権の尊重やジェンダー平等の必要性が盛り込まれています。職場や地域社会において存在する様々な偏見や差別の障壁を取り除き、女性や高齢者、外国人、障がい者、LGBT\*などあらゆる人材が活躍でき、多様性を受け入れる社会環境づくりが求められます。

こうしたことから、本地域の未来を切り拓ける人材の育成、確保を図るとともに、多様性を受け入れる社会環境を築くなど、持続的発展を支える人づくりを目的とします。



■SDGsの17の目標